

平成 21 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書
決 算 審 査

平成 22 年 7 月

企画部 統計課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	11
17	負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	18
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	18
19	財産に関する調べ	18
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	

20	財産の貸付及び使用許可調べ	19
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	19
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	19
24	寄附物件の受納状況調べ	19
25	備品の処分状況調べ	19
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19
27	貸付金等状況調べ	19
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	20

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
統計課	普及活用・企画担当	統計思想の普及、統計の指導及び統計相談に関すること。 統計資料の收受・管理及び利活用の推進に関すること 県経済関連統計及び県民経済計算等の推計に関すること。 庁内統計調査の総合調整に関すること。
	人口生計教育担当	国勢調査に関すること。 人口統計、教育統計、住宅統計及び消費統計に関すること。
	産業労働担当	労働統計、農林水産統計、事業所・企業統計及び商工統計に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	23	23					23	23	()
現員	25	24			1		26	24	休職中の職員2名
過不足(△)	2	1			1		3	1	
臨時職員	3	2					3	2	
非常勤職員	2	0					2	0	事務

5 役付職員の調べ

(平成22年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	中林圭一	1年 3月	
課長補佐兼主幹	佐々木 登美雄	1 3	
主幹	長尾 芳明	14 3	統計課在籍 30年3月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																									
各種統計調査等の実施 決算額 173,534千円 (財源内訳) 国庫支出金 169,098千円 一般財源 4,436千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 全国消費実態調査、平成21年経済センサスー基礎調査、2010年世界農林業センサスなど基幹統計調査を実施して、全国及び鳥取県の状況を明らかにする。 また、鳥取県人口移動調査など単県統計調査や鳥取県人口推計、県民経済計算など統計分析加工を行い、鳥取県の状況を明らかにする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○基幹統計調査(主なもの)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査の内容</th> <th>調査時期</th> <th>調査員数</th> <th>公表(予定)時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国消費実態調査</td> <td>国民生活の実態について、家計の3つの側面(消費、所得、資産)を総合的に調査した。 ・調査世帯: 757世帯(13市町) ・中国・四国・九州ブロック事後報告会(22年2月17・18日に米子市で開催)</td> <td>21年9月～11月</td> <td>69人</td> <td>22年7月～23年3月(順次公表)</td> </tr> <tr> <td>平成21年経済センサスー基礎調査</td> <td>県内すべての事業所及び企業(農林漁業の個人経営事業所等は除く)を対象として、名称、所在地、経営組織、従業者数等を調査した。 ・調査対象: 約30,000事業所</td> <td>21年7月1日現在</td> <td>369人</td> <td>22年8月～23年3月(順次公表)</td> </tr> <tr> <td>2010年世界農林業センサス</td> <td>県内すべての農林業経営体の世帯員、構成員の従事状況、土地及び経営耕地の実態等について調査した。 ・調査対象: 約27,000経営体</td> <td>22年2月1日現在</td> <td>2,113人</td> <td>23年5月</td> </tr> <tr> <td>平成22年国勢調査第3次試験調査</td> <td>平成22年国勢調査の最終的な検証と地方事務の習熟のため、鳥取市の10調査区において、第3次試験調査を実施した。 ・調査世帯: 376世帯</td> <td>21年6月12日現在</td> <td>8人</td> <td>(公表なし)</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他、毎月勤労統計調査、工業統計調査、学校基本調査など計17調査等を実施した。</p> <p>○単県統計調査 鳥取県人口移動調査、鳥取県鉱工業生産動態調査、鳥取県企業経営者見通し調査の計3調査を実施した。</p> <p>○統計分析加工 鳥取県人口推計、県民経済計算、市町村民経済計算、県経済動向分析、鳥取県鉱工業指数算出などの統計分析加工を行った。</p>	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表(予定)時期	全国消費実態調査	国民生活の実態について、家計の3つの側面(消費、所得、資産)を総合的に調査した。 ・調査世帯: 757世帯(13市町) ・中国・四国・九州ブロック事後報告会(22年2月17・18日に米子市で開催)	21年9月～11月	69人	22年7月～23年3月(順次公表)	平成21年経済センサスー基礎調査	県内すべての事業所及び企業(農林漁業の個人経営事業所等は除く)を対象として、名称、所在地、経営組織、従業者数等を調査した。 ・調査対象: 約30,000事業所	21年7月1日現在	369人	22年8月～23年3月(順次公表)	2010年世界農林業センサス	県内すべての農林業経営体の世帯員、構成員の従事状況、土地及び経営耕地の実態等について調査した。 ・調査対象: 約27,000経営体	22年2月1日現在	2,113人	23年5月	平成22年国勢調査第3次試験調査	平成22年国勢調査の最終的な検証と地方事務の習熟のため、鳥取市の10調査区において、第3次試験調査を実施した。 ・調査世帯: 376世帯	21年6月12日現在	8人	(公表なし)
調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表(予定)時期																						
全国消費実態調査	国民生活の実態について、家計の3つの側面(消費、所得、資産)を総合的に調査した。 ・調査世帯: 757世帯(13市町) ・中国・四国・九州ブロック事後報告会(22年2月17・18日に米子市で開催)	21年9月～11月	69人	22年7月～23年3月(順次公表)																						
平成21年経済センサスー基礎調査	県内すべての事業所及び企業(農林漁業の個人経営事業所等は除く)を対象として、名称、所在地、経営組織、従業者数等を調査した。 ・調査対象: 約30,000事業所	21年7月1日現在	369人	22年8月～23年3月(順次公表)																						
2010年世界農林業センサス	県内すべての農林業経営体の世帯員、構成員の従事状況、土地及び経営耕地の実態等について調査した。 ・調査対象: 約27,000経営体	22年2月1日現在	2,113人	23年5月																						
平成22年国勢調査第3次試験調査	平成22年国勢調査の最終的な検証と地方事務の習熟のため、鳥取市の10調査区において、第3次試験調査を実施した。 ・調査世帯: 376世帯	21年6月12日現在	8人	(公表なし)																						

- イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
平成21年度に統計法が全面改正・施行され、公的統計が社会の情報基盤としての役割を十分に果たすことが期待されている中で、県民の信頼と協力のもとに、統計調査を適正に実施することに取り組んだ。
- ウ 成果
基幹統計調査として5年に一度実施される全国消費実態調査、平成21年経済センサス基礎調査、2010年世界農林業センサスを確実に実施するとともに、平成22年国勢調査の準備事務（第3次試験調査及び調査区設定）を的確に実施することができた。
- エ 課題
プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり等により、統計調査の円滑な実施が困難になるなど調査環境が悪化している中で、統計調査への理解と協力を得るため、一層の普及啓発活動や利用促進に努める必要がある。

統計データの利
活用
決算額
2,952千円
(財源内訳)
一般財源
2,952千円

- ア 目的及び事業の実施状況
(ア) 目的
学校や公民館などに出向き、またイベント等に出展し、県民一人ひとりに働きかけて統計データの利活用を促進するため。
- (イ) 事業の実施状況
○統計出前授業などの実施状況

区 分	実施回数	参加者数	実施場所・内容
統計出前授業 (統計課職員が 授業の講師)	3回	132人 (前年比 24人増)	・上灘小学校(2回)、智頭児童クラブ ・県内の学校に出向いて、児童生徒に統計 データやグラフについて説明する授業
統計ふれあい講座 (統計課職員が 講座の講師)	4回	217人 (前年比 101人増)	・灘手、明倫(2回)、勝部地区公民館 ・県内各地区の公民館に出向いて、地域住 民の方に統計に関心を持ってもらう講座
計	7回	349人	

- イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
県民一人ひとりへ働きかけるため、学校・公民館などに出向いて講義を行う「統計出前授業」「統計ふれあい講座」等に取り組むとともに、8月と10月に開催された「とっとりサイエンスワールド2009」及び10月に開催された「食のみやこ鳥取県フェスタ」に出展するなど、積極的に統計の普及啓発活動に努めた。
- ウ 成果
「統計出前授業」「統計ふれあい講座」では、参加した児童・生徒、県民の方から、統計に対する理解と関心が深まったと大変好評を得ている。
【参加者アンケートの意見】
・将来、鳥取県の人口が減少することに危機意識を持った。
・公民館(地域)の活性化計画に、統計データを活用しようと思う。
- エ 課題
「統計出前授業」「統計ふれあい講座」やイベント等への出展などを通して、県民一人ひとりが身近に統計に親しみ、学ぶことができる機会の提供を一層推進する必要がある。

(単位：円)

7 決算調書(総括表)

区分	科目	予算		現額		支出済額の内訳		翌年度繰越額C	差引増減額A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	予支出及 流出増減 費	計A	B			
歳出	統計調査 総務費	170,966,000	△3,318,000	0	0	167,648,000	161,659,892	0	5,988,108	
	基本統計費	92,728,000	△7,684,000	0	0	85,044,000	81,229,203	0	3,814,797	
	労働統計費	12,871,000	0	0	0	12,871,000	12,301,000	0	570,000	
	農林水産 統計費	66,936,000	△6,753,000	0	0	60,183,000	59,887,734	0	295,266	
	経済統計費	16,130,000	△541,000	0	0	15,589,000	13,436,292	0	2,152,708	
	教育統計費	861,000	0	0	0	861,000	545,000	0	316,000	
	国勢調査費	9,928,000	△2,923,000	0	0	7,005,000	6,135,000	0	870,000	
	合計	370,420,000	△21,219,000	0	0	349,201,000	335,194,121	0	14,006,879	
	総務費 委託金	331,096,000	△30,269,000	0	0	300,827,000	293,237,009	0	7,589,991	
	物品売払 収入	292,000	0	0	0	292,000	180,050	0	111,950	
同 上	雑収入	29,000	0	0	0	29,000	99,487	0	△70,487	
	小計	331,417,000	△30,269,000	0	0	301,148,000	293,516,546	0	7,631,454	
	一般県費 充当	39,003,000	9,050,000	0	0	48,053,000	41,677,575	0	6,375,425	
合計	370,420,000	△21,219,000	0	0	349,201,000	335,194,121	0	14,006,879		
財源内 訳	小計	331,417,000	△30,269,000	0	0	301,148,000	293,516,546	0	7,631,454	
	一般県費 充当	39,003,000	9,050,000	0	0	48,053,000	41,677,575	0	6,375,425	
合計	370,420,000	△21,219,000	0	0	349,201,000	335,194,121	0	14,006,879		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(統計調査総務費) 職員人件費	157,893,000	153,974,808	0	3,918,192	国庫負担統計専任職員23名分の人件費
統計調査総務費	9,755,000	7,685,084	0	2,069,916	下記のとおり

所管省庁等	事業名	事業の概要	備考
総務省	基幹統計業務推進事業	県に配置された国庫負担統計専任職員の事務経費	
県	統計調査調整事業	県単独統計調査に係る統括的な事務を行うとともに、職員の資質の向上を図るため各統計研修に派遣した。 ・研修派遣職員：延べ8人	
総務省 県	統計調査員確保対策事業	統計調査員の確保難を解消するため、統計調査員希望者の登録を推進するとともに、統計調査員の資質の向上を図るため研修会を開催した。 ・参加者：97人（鳥取・米子・倉吉の3市で開催）	
県	(主)統計普及事業	各種統計書の刊行、統計グラフコンクール、親子で学ぶ統計教室、統計出前授業、統計ふれあい講座の開催、統計功労者表彰式などを行い、統計思想の普及啓発を図った。 ・鳥取県勢要覧 500部発行 ・鳥取統計年鑑 200部発行 ・100の指標からみた鳥取県 840部発行 ・統計グラフコンクール 応募作品：70点、入賞作品：28点 ・親子で学ぶ統計教室 参加親子：63組135人（東・中・西部3会場で開催） ・統計出前授業 ・統計ふれあい講座 ・統計功労者表彰式（21年11月18日開催） 参加者：約100人 大臣表彰17人、知事表彰7人	
県	統計情報集積発信事業	統計情報の利用を促進するため、統計情報を電子媒体化して集積し、「とりネット」を通じて広く県民の利用に供した。	
県	統計資料管理事業	統計資料の收受、整備及び統計相談に応じた。	

目 計	167,648,000	161,659,892	0	5,988,108
-----	-------------	-------------	---	-----------

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(基本統計費)	85,044,000	81,229,203	0	3,814,797	下記のとおり

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
総務省	小売物価統計調査	鳥取市、岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目：530品目 ・調査員：7人	毎月
	家計調査	鳥取市、北栄町の世帯について、家計の収支、貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯：117世帯 ・調査員：9人	毎月
	労働力調査	県内の世帯及び15歳以上の者について、毎月末1週間の就業状態を調査した。 ・調査世帯：延べ3,674世帯 ・調査員：延べ196人	毎月
	個人企業経済調査	鳥取市、米子市の製造業、小売業、サービス業等の個人企業の営業収支などを調査した。 ・調査企業：40企業 ・調査員：2人	四半期
	社会・人口統計体系整備	人口・世帯、自然環境、経済基盤など13分野の内、総務省統計局が指定した項目のデータを収集した。	毎年
	(主)全国消費実態調査	国民生活の実態について、家計の3つの側面(消費、所得、資産)を総合的に調査した。 ・調査世帯：757世帯(13市町) ・調査員：69人 ・調査時期：21年9月～11月	5年
	(主)平成21年経済センサス基礎調査	県内すべての事業所及び企業(農林漁業の個人経営事業所等は除く)を対象として、名称、所在地、経営組織、従業者数等を調査した。 ・調査対象：約30,000事業所 ・調査員369人 ・調査時期：21年7月1日現在	5年
	経済センサス活動調査第2次試験調査	平成23年度に実施される経済センサス活動調査の実施に先立ち、主に鳥取市の事業所を対象に試験調査を実施した。 ・調査対象：160事業所 ・調査員2人	—
県	県人口移動調査	県民の出生、死亡、転入、転出状況を男女別、年齢別に調査した。 ・調査対象：43,313件	毎月

目 計	85,044,000	81,229,203	0	3,814,797	
-----	------------	------------	---	-----------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労働統計費)	12,871,000	12,301,000	0	570,000	下記のとおり

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
厚生労働省	毎月勤労統計調査	労働及び経済施策の基礎資料とするため、給料及び労働時間等を調査した。	
		第1種調査 常用労働者30人以上の事業所について調査 ・調査対象：224事業所 ・郵送調査	毎月
		第2種調査 常用労働者5～29人の事業所について調査 ・調査対象：226事業所 ・調査員24人	毎月
		特別調査 常用労働者4人以下の事業所について調査 ・調査対象：360事業所 ・調査員40人	毎年

目計	12,871,000	12,301,000	0	570,000	
----	------------	------------	---	---------	--

(農林水産統計費)	60,183,000	59,887,734	0	295,266	下記のとおり
-----------	------------	------------	---	---------	--------

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
農林水産省	(主) 2010年世界農林業センサス	県内すべての農林業経営体の世帯員、構成員の従事状況、土地及び経営耕地の実態等について調査した。 ・調査対象：約27,000経営体 ・調査員2,113人 ・調査時期：22年2月1日現在	5年

目計	60,183,000	59,887,734	0	295,266	
----	------------	------------	---	---------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(経済統計費) 商工統計費	13,493,000	11,958,773	0	1,534,227	下記のとおり

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
経済産業省	工業動態統計調査	従業者数が一定規模以上の製造事業所について、生産、出荷、在庫高等を調査した。 ・調査対象：46事業所 ・調査員：6人	毎月
	商業動態統計調査	経済産業省が指定する商業事業所について、商品販売額、従業者数等を調査した。 ・調査対象：79事業所 ・調査員：3人	毎月
	工業統計調査	県内すべての製造事業所について、製造品出荷額、在庫額、従業者数等を調査した。 ・調査対象：1,622事業所 ・調査員：130人 ・調査時期：21年12月31日現在	毎年
	特定サービス産業実態調査	経済産業省が指定するサービス業種の事業所について、従業者数、売上高、営業費用等を調査した。 ・調査対象：314事業所 ・調査員：20人 ・調査時期：21年11月1日現在 ・中国・九州ブロック説明会 (21年9月29・30日に鳥取市で開催)	毎年
県	県鉱工業生産動態調査	知事が指定する製造事業所について、生産、出荷、在庫高等を調査した。 ・調査対象：89事業所 ・調査員：7人	毎月

経済統計費

2,096,000	1,477,519	0	618,481	下記のとおり
-----------	-----------	---	---------	--------

所管省庁等	調査(事業)名	調査の概要	調査の周期
県	県民経済計算	各種統計資料の結果を用いて、県経済の実態を総合的に明らかにし、県行政施策の基礎資料を得るための経済推計を行った。	毎年
	市町村民経済計算	県民経済計算等で推計した県全体の数値を基にして、市町村ごとの経済活動を表した統計を整備した。	毎年
	県経済動向分析 県経済の動向	各経済活動分野の指標を収集・分析し、県経済の動向を明らかにした。	毎月
	企業経営者見 通し調査	県内の企業経営者を対象に、景気・経営に対する判断及び見通しを調査した。 ・調査対象：300事業所 ・郵送調査、メール調査	四半期
	産業関連表作成費	県の経済構造や経済循環を明らかにし、波及効果の分析等に必要となる産業関連表の作成を行った。	5年

目計	15,589,000	13,436,292	0	2,152,708	
----	------------	------------	---	-----------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育統計費)	861,000	545,000	0	316,000	下記のとおり

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
文部科学省	学校基本調査	県内のすべての学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校等）について、学級数、児童・生徒数、教員数、卒業者数等を調査した。 ・調査対象：332校、20教育委員会 ・調査時期：21年5月1日現在	毎年
	学校保健統計調査	文部科学省が指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、児童・生徒の発育及び健康状態等を調査した。 ・調査対象：142校 ・調査時期：21年4月～6月	毎年

目計	861,000	545,000	0	316,000	
----	---------	---------	---	---------	--

(国勢調査費)	7,005,000	6,135,000	0	870,000	下記のとおり
---------	-----------	-----------	---	---------	--------

所管省庁等	調査(事業)名	調査の概要	調査の周期
総務省	平成22年国勢調査第3次試験調査	平成22年国勢調査の最終的な検証と地方事務の習熟のため、試験調査を実施した。 ・調査世帯：376世帯（鳥取市） ・調査員：8人 ・調査時期：21年6月12日現在	—
	(主)平成22年国勢調査調査区設定	平成22年国勢調査の実施のための調査区設定及び調査区地図の作成を行った。 ・調査区数：4,400調査区	5年

目計	7,005,000	6,135,000	0	870,000	
合計	349,201,000	335,194,121	0	14,006,879	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費遞次繰越調べ
該当なし
(2) 繰越明許費調べ
該当なし
(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金
該当なし
(2) 使用料
該当なし
(3) 手数料
該当なし
(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備	考
	節	細節								
物品売払 収入	物品売払		144	180,050	180,050	0	0			
	収入		144	180,050	180,050	0	0			
	計(節)									
本庁執行分(目)			144	180,050	180,050	0	0			
出納機関執行分(目)			0	0	0	0	0			
目計			144	180,050	180,050	0	0			
合計			144	180,050	180,050	0	0			

(5) 寄付金
該当なし

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
雑入	雑入	50	13,590	13,590	0	0		
		1	21,371	21,371	0	0		
	1	64,526	64,526	0	0			
	計(節)	52	99,487	99,487	0	0		
本庁執行分(目)		52	99,487	99,487	0	0		
出納機関執行分(目)		0	0	0	0	0		
目計		52	99,487	99,487	0	0		
合計		52	99,487	99,487	0	0		

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未回収促進のための取り組み状況
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
統計調査総務費									
支出金額が10万円 未滿のもの							18,000		都道府県 統計連絡 協議会則
本庁執行分計							18,000		
出納機関執行分計							0		
目計							18,000		
合計							18,000		

- (2) 補助金
該当なし
(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし
(3) 交付金
該当なし

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 原単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (契約締 結年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約	契約 年月日 契約額 (最終)	契約 年月日 契約額 (最終)			支出 区分	支出 年月日		金額
統計調査 総務費	国補	統計調査員確保 対策事業委託費	鳥取市外 2市	279,000		(21.10.27) 21.10.27 279,000	21.10.27 ~ 22.3.31		22.3.31 22.4.15	概	21.11.16	279,000	
予定価格が20 万円未満のもの												155,400	
本庁執行分計												434,400	
出納機関 執行分計												0	
目計												434,400	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		契約		入札等 年月日 (契約締 結等用) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約 (最終) (契約年月日) 契約額	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
基本統計費	国補	平成21年全国 消費実態調査 市町村委託費	鳥取市外 12市町村	24,073,000	(21.6.12) 24,073,000	21.6.12 ~ 22.3.31	22.3.31	随	22.3.31	概	21.7.17	24,073,000	
基本統計費	国補	平成21年経済 センサス一基礎 調査 市町村委託費	鳥取市外 18市町村	19,215,000	(21.4.30) 19,215,000	21.4.30 ~ 22.3.31	22.3.31	随	22.3.31	概	21.5.29	19,215,000	
基本統計費	国補	経済センサス一 活動調査第2次 試験調査委託費	鳥取市	485,000	(21.11.19) 485,000	21.11.19 ~ 22.3.31	22.3.31	随	22.3.31	概	21.12.9	485,000	
基本統計費	単県	鳥取県人口移動 調査 市町村委託費	鳥取市外 18市町村	575,500	(21.5.12) 575,500	21.5.12 ~ 22.3.31	22.3.31	随	22.3.31	概	21.6.3	575,500	
基本統計費	単県	統計調査等電算 処理業務委託	株式会社 鳥取県情報 センター	474,810	(21.4.1) 474,810	21.4.1 ~ 22.3.31	22.3.31	随	21.11.2 22.3.31	精	21.11.19 22.4.16	237,405 237,405	
予定価格が20 万円未満のもの												0	
本庁執行分計												44,823,310	
出納機関 執行分計												0	
目計												44,823,310	

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 原単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締 結済日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額 (最終)	契約 期間			支出 区分	支出 年月日		金額
農林水産 統計費	国補	2010年世界 農林業センサス 市町村委託費	鳥取市外 18市町村	57,048,000	(21.9.28) 57,048,000	21.9.28 ~ 22.3.31		22.3.31	概	21.10.19	57,048,000	
予定価格が20 万円未満のもの					()	~		22.4.26			0	
本庁執行分計											57,048,000	
出納機関 執行分計											0	
目 計											57,048,000	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 県単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初			約		入札等 年月日 (契約 締結日) 契約形態	完 了 日		支 出 の 状 況		備 考
				予定価格	変更 契約 額	契約 額 (最 終)	契 約 期 間	契 約 期 間		契 約 期 間	契 約 期 間	契 約 期 間	支 出 区 分	
経済統計費	国補	平成21年工業 統計調査 市町村委託費	鳥取市外 18市町村	4,012,000	(21.11.10) 4,012,000	()	21.11.10 ~ 22.3.31	21.11.10 ~ 22.3.31	22.3.31	22.3.31	概	21.12.10	4,012,000	
予定価格が20 万円未満のもの													235,200	
本庁執行分計													4,247,200	
出納機関 執行分計													0	
目 計													4,247,200	
教育統計費														
予定価格が20 万円未満のもの													168,100	
本庁執行分計													168,100	
出納機関 執行分計													0	
目 計													168,100	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初		契 約		入札等 年月日 (契約締 結年月日)	完了 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
				予 定 価 格	契 約 額 (契 約 年 月 日)	契 約 期 間	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日		金 額
国勢調査費	国補	平成22年国勢 調査第3次試験 調査委託費	鳥取市	876,000	(21. 4. 16) 876,000	21. 4. 16 ~ 22. 3. 31	21. 4. 16 ~ 22. 3. 31	22. 3. 31	22. 3. 31	概	21. 5. 11	876,000	
国勢調査費	国補	平成22年国勢 調査調査区設定 市町村委託費	鳥取市外 18市町村	2,864,000	(21. 6. 22) 2,864,000	21. 6. 22 ~ 22. 3. 31	21. 6. 22 ~ 22. 3. 31	22. 3. 31	22. 3. 31	概	21. 7. 17	2,864,000	
国勢調査費	国補	平成22年国勢 調査調査区地図 作成業務委託	株式会社 エイテック	3,274,556	(21. 6. 17) 1,396,500	21. 6. 18 ~ 22. 1. 29	21. 6. 18 ~ 22. 1. 29	22. 1. 26	22. 1. 26	精	22. 2. 18	1,396,500	
予定価格が20 万円未満のもの					()	~	~	制限付	22. 1. 26			0	
本庁執行分計												5,136,500	
出納機関 執行分計												0	
目 計												5,136,500	
合 計												111,857,510	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
 該当なし

18 工事請負費調べ
 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
 該当なし

1.9 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地
 該当なし
- イ 建物
 該当なし
- ウ 山林
 該当なし
- エ 不動産売却等
 該当なし
- オ 財産の交換
 該当なし
- カ 動産
 該当なし
- キ 物権
 該当なし
- ク 無体財産権
 該当なし
- ケ 有価証券
 該当なし
- コ 出資による権利
 該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本年度中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 28,140	円 554,900	円 542,960	円 40,080	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスフリハイトカード	0	0	0	0	
合 計	28,140	554,900	542,960	40,080	

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
なし